

アジア経済の現状と見通し : 2022年 4月

中国、香港、シンガポール

中国は、今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)が、不動産部門の不調や新型コロナウイルスの感染拡大などを受け、昨年の8.1%を明確に下回ると予想されます。とはいえ、急激な景気減速を回避すべく、政府は、財政・金融政策を用いた景気対策を今後強化する見通しです。それらへの期待により、株価も持ち直す可能性があります。**香港**は、感染者数が減少しており、これに伴う行動制限の緩和を背景に、景気回復基調が強まる見通しです。株価は、企業に対する規制の一服期待にも支えられそうです。**シンガポール**は、入国規制などの緩和が景気や株価をサポートすると予想されます。

図表1.中国の株価と為替 (円/人民元)



(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2.香港の株価と為替 (円/香港\$)



(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3.シンガポールの株価と為替 (円/シンガポール\$)



(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

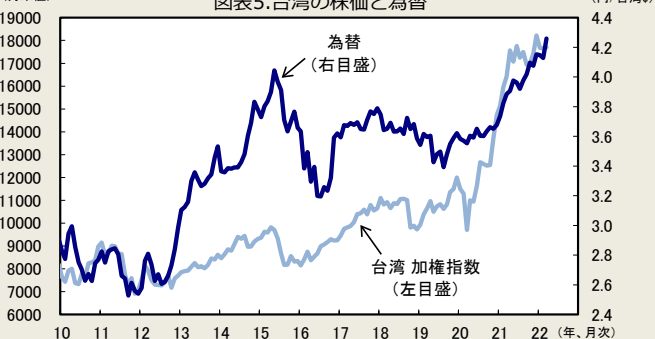
韓国は、輸出は底堅く推移しているものの、今後、金融引締めが経済成長を抑制しそうです。そうした中、5月に発足する新政権の経済政策が注目されます。**台湾**は、輸出は好調を維持していますが、資源高による製造業などの業績に対する影響が懸念されます。

図表4.韓国の株価と為替 (円/100₩)



(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表5.台湾の株価と為替 (円/台湾\$)



(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、方向感の乏しい動きが予想されます。ウクライナ紛争を背景とした資源高や、米国などの利上げに伴う世界経済の減速懸念が、株価を圧迫する見通しです。とはいえ、ロシアとウクライナの停戦協議への期待は残っていること、原油高はひとまず一服していること、中国の景気対策が見込まれることなどが、株価を下支えしそうです。

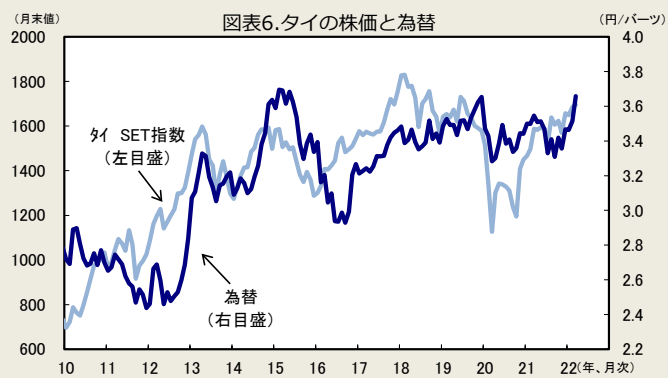
(為替) アジア通貨は、やや軟調な展開が予想されます。ウクライナ紛争などによる投資家のリスク回避姿勢のため、新興国通貨が売られやすい地合いとなりそうです。特に、米国の利上げ開始を受け、アジア新興国通貨は対米ドルでの下落基調が当面優勢となる見通しです。

(金利) アジアの長期金利(長期国債の利回り)は、米国の長期金利上昇を受け、上昇圧力が若干優勢となる見通しです。ただ、アジアでは総じてインフレが過熱していないため、長期金利の上昇は緩やかなものにとどまりそうです。

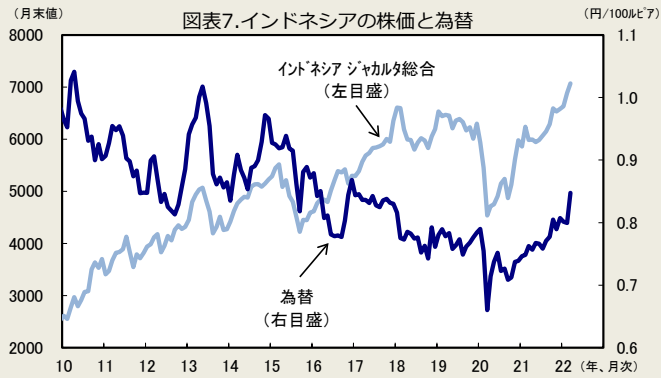
アジア経済の現状と見通し : 2022年 4月

タイ、インドネシア、マレーシア

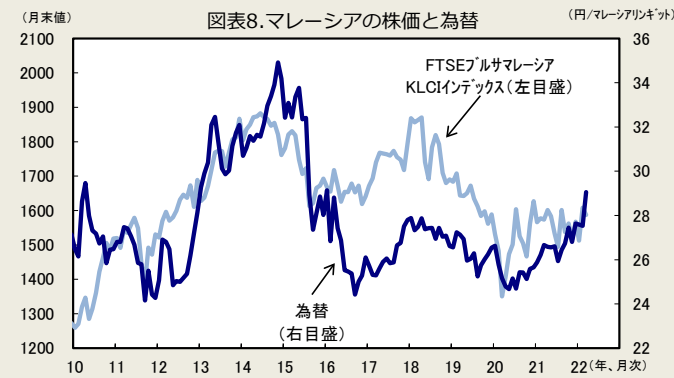
タイは、観光業の復調傾向が見込まれますが、国内で新型コロナウイルスの感染が依然として拡大しており、消費や投資など内需は緩やかな回復にとどまる見通しです。また、資源高などによるインフレ（物価上昇）圧力も懸念材料です。**インドネシア**は、資源輸出国であるため世界的な資源高は輸出の追い風になり得る上、国内のインフレは米欧などに比べると特段過熱していないものの、今後、インフレ率が高まる可能性には注意が必要です。**マレーシア**も、インフレは比較的抑制されていますが、ウクライナ情勢の長期化による世界経済の減速が、今後は輸出などの重しとなりそうです。



(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



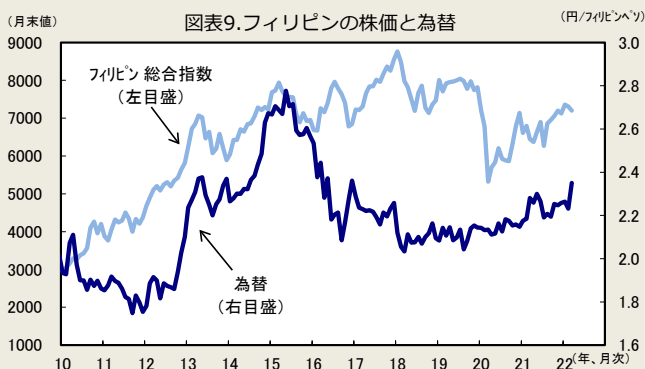
(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



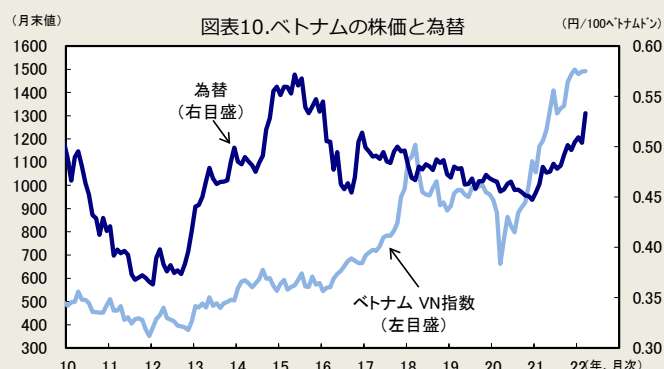
(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、感染者の減少に伴う内需拡大が見込まれるものの、資源高や米国の利上げによる世界経済の減速が、景気や株価の重しとなる可能性があります。**ベトナム**は、輸出などは堅調を示していますが、今後、世界経済の減速に圧迫される可能性もあります。



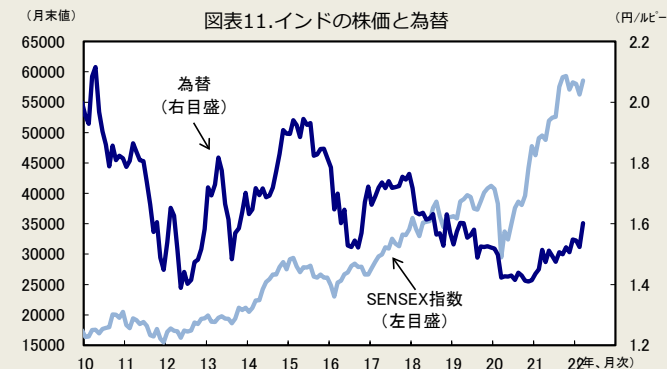
(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

インドは、輸出や企業景況感は底堅いものの、今後は資源や食品の価格上昇に伴うインフレが、消費の伸びを抑制しそうです。

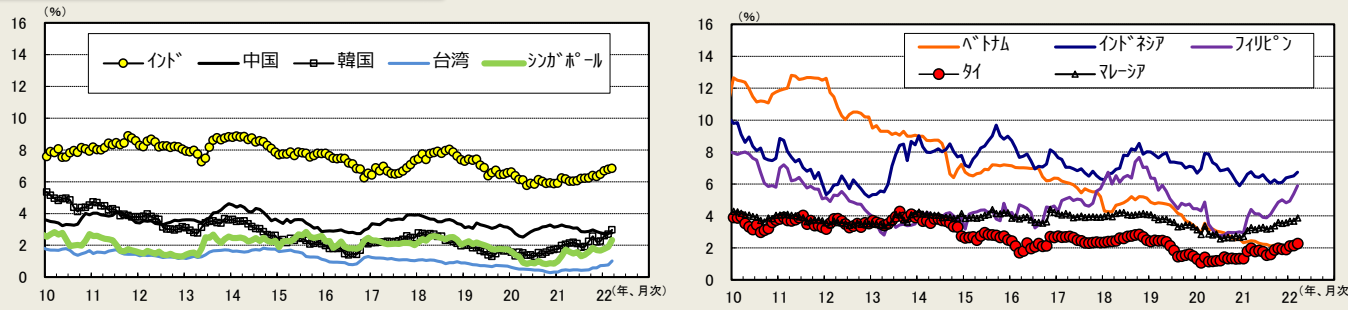


(注) 直近は2022年3月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



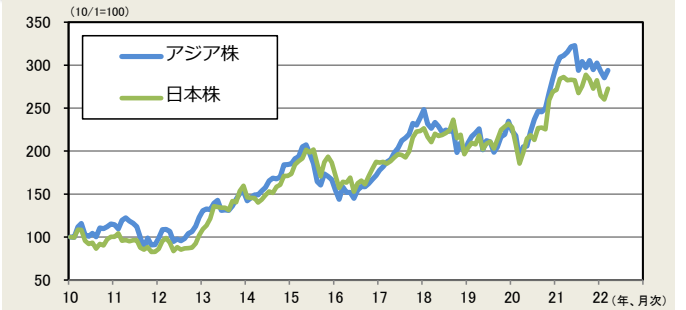
アジア経済の現状と見通し : 2022年4月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



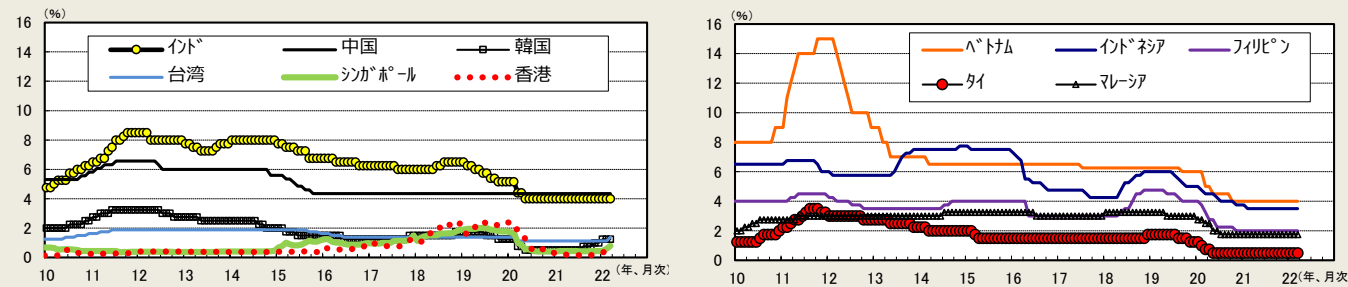
(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表16. アジア株と日本株



(注) アジア株: MSCI Emerging Markets Asia Index (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



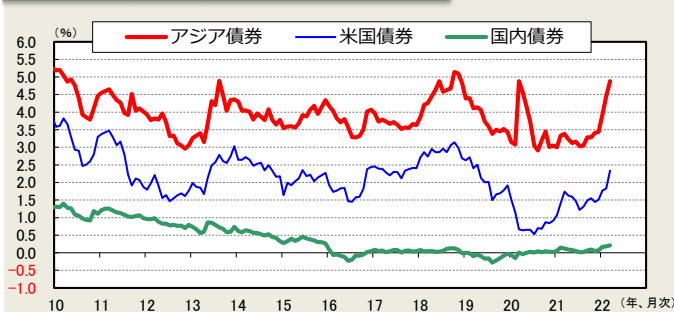
(注) 香港とシンガポールは、参考金利として3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレボ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2020	2021	2022 (予)	2020	2021	2022 (予)
中国	2.2	8.1	4.8	2.5	0.9	1.8
NIEs						
韓国	-0.9	4.0	3.0	0.5	2.5	1.6
台湾	3.4	6.5	3.3	-0.2	2.0	1.5
香港	-6.5	6.4	3.5	0.3	1.6	2.1
シンガポール	-4.1	7.6	3.2	-0.2	2.3	1.5
ASEAN						
タイ	-6.2	1.6	4.1	-0.8	1.2	1.3
インドネシア	-2.1	3.7	5.6	2.0	1.6	2.8
マレーシア	-5.6	3.1	5.7	-1.1	2.5	2.0
フィリピン	-9.6	5.6	6.3	2.4	3.9	3.0
ベトナム	2.9	2.6	6.6	3.2	1.8	2.3
インド	-6.6	9.0	9.0	6.2	5.6	4.9

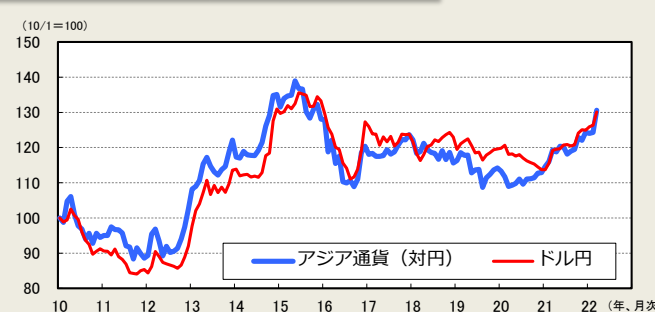
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: JPMorganアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2022.4.4 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。